

1人の首切りも許さない

N 関労東京 2007. 1 No14

東日本NTT関連合同労働組合東京支部

東京都千代田区岩本町2-17-4 米澤ビル1階 労働運動センター
TEL (03) 5820-2070 FAX (03) 5820-2080
E-mail hiro555@amber.plala.or.jp
http://www.n-kanrou.com

発行責任者: 奥山 信義

編集責任者: 田原 博

料金業務

広域集約は約束違反

NTTの狙いは更なるコスト削減

NTT東日本は現在、料金業務の広域集約、受付時間延長と委託化（OSS化）の提案をしています。

会社提案は「2010年光サービス3000万」達成に向け販売力・開通力の強化する。東日本を広域集約し（受付は新潟、回収は宮城、神奈川、東

京、審査は北海道等）アウトソーシングの実施する。料金問い合わせ受付業務の時間延長と土・休日営業する。

実施時期は19年度第3四半期を別途に実施する。NTTの狙いは更なるコスト削減です。NTTの提案は、ひかりサービス販売強化のため

め料金業務を広域集約、販売部門への人員シフトとしています。今までは料金の仕事をしていた販売スキルのない社員が、販売強化の即戦力になるのか疑問で

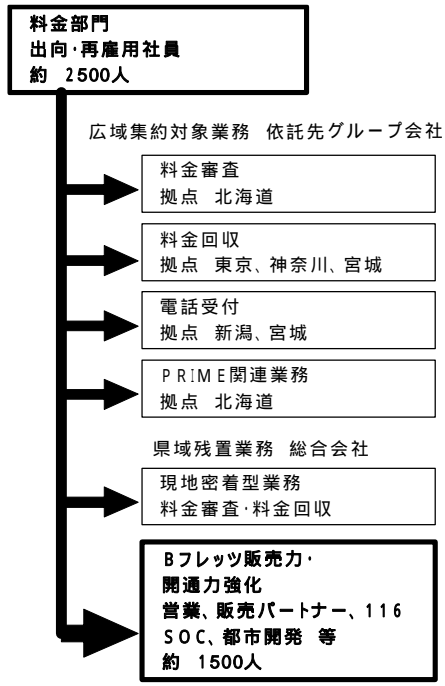
私達は「50歳退職・再雇用」選択のとき、

現地、現職の約束を守れ

今の仕事が続けられるから、賃金の最大30%

削減に応じ、OSS会社を選択しました。今回の提案はその約束違反と言えます。

求し質問しました。他労組に説明しているのに、N関労に説明しないのは労組間差別ではないか。



新春のごあいさつ



東日本NTT関連合同労働組合
執行委員長 江尻 昭正

2007年の年頭にあたり、NTT及び関連に働く全てのみなさんに御挨拶させていただきます。

私は昨年ほど「労働組合の必要性」を感じた年はありません。「やらせミティング」で18億円の税金が使われ、「談合」「政務調査費の不正使用」も後をたちません。これが自由と民主主義の

正体です。感覚が麻痺しているのです。企業も似ていませんか？労働者は一人でも「1」になつていけません。「病弱の妻をかかえて近くに転勤を」と訴えま

まして、今年は所得税・地方税の定率減税の廃止や国民年金保険料の引き上げ、住宅ローンを減税の縮小など増税が目白押しです。このままでは

支配層の腐敗と並行して殺人や自殺が増えざるをえません。これを止めさせるには「現場の労働者に根ざした労働組合」を大きくしていくしかありません。

本年は参議院選挙の年でもありません。憲法9条を捨て侵略戦争を自由化する政府にストップをかけましょう。2007年1月

職場の仲間間は「仕事が変わることが分かつていけば、退職・再雇用を選ばなかつた」

「なぜ集約するのか、これまで5回も配転させられた」N関労千葉支部は、今回の提案に対し団体交渉の中で、会社側を追

企業年金

給付減額を許さない
83名が訴訟に参加へ

NTT企業年金改悪に反対する会(代表 木島正道)は昨年12月11、25日の両日、東京地裁にNTT企業年金減額反対で、83名が「訴訟参加」の申し立てをしました。

この訴訟参加が認められると厚労省と同等の地位が与えられ、NTTや厚労省に対して同じ土俵の上で、私たちの主張ができるようになります。

この裁判は、NTTが企業年金受給額減額の理由がないことを明らかにし、裁判所内の闘いだけでなく、職場や地域も含めて、企業の利益のために労働者の権利が勝手に切り下げられることを許さない闘いです。

NTT連結決算

	経常純利益
03年3月末	1兆4060億円
04年3月末	1兆5273億円
05年3月末	1兆7233億円
06年3月末	1兆3069億円

入リストラです。

このリストラを実施した後、NTTグループ会社は、有価証券報告書によれば連結決算で右表のような経常利益(税引前純利益)を上げています。

区民の声が区政を動かした



やっさん、町を歩く

鈴木やすとも活動日誌

連絡先 (03)3923-6244

練馬区議会の本会議や委員会に出席のたび、6000円の日額旅費が支払われている問題で、鈴木やすともさんは、日額旅費を廃止し、通勤費・交通費への切替を要求し、署名運動を行い陳情していました。昨年11月6000円から3000円に改正されました。鈴木さんの地道な運動が少し実を結びました。区民の声が区議会を動かし、区政を変えることになったのです。

鈴木やすとも励ます新春のつどい

1月7日、鈴木やすともをはげます新春のつどいが練馬区内で行われ、地域住民や労働組合のみなさんが集まり、鈴木さんに激励と注文を出し合いました。今年は選挙の年。都知事選挙は3月22日告示、4月8日投票、区議選は4月15日告示、22日投票となっていますが、鈴木さんへの期待はますます高まってきました。



また、年金資産の運用益は平成17年度末1929億円(運用利回り約17.5%)にもぼり、年金資産額も約1兆323億円となつています。これだけの利益を得ている会社が、年金額が確定している受給者らの年金を減額することにしている、その条件は満たされていないことは、申請する前から明らかです。

昨年10月、NTT E 東京事業所内では、交換、伝送、無線の組織の見直しが行われました。ところが、作業エリアを5つから1つに統合したため移動時間が多くなるようになり、作業エリアまでどおり5つのエリア拠点ビルに直出直帰をして作業をしています。つまり、通勤費とは別に毎日のように自宅からの交通費が支払われるというネジレが生じています。開通オーダーの設計も一箇所集約したため、これまでより早めに仕

事を終わりにして、設計拠点を完了オーダーを届け、翌日の開通オーダーを持ち帰ることが行われています。このような作業の流れは、情報流出の可能性を増やし、情報セキュリティの施策に逆行するのではないか。また、開通業務、保全業務の一体的作業体制から、保全と開通の業務を四つに細分化したため人員の融通性がなくなり、新技術についていきなり故障修理を行うことでの不安や、一二年で拠点ビルの変

更があるなどのうわさ話もあがっています。城繁幸著「内側から見た富士通 成果主義の崩壊」では、組織変更の多さは成果主義の弊害として次のように指摘しています。「組織変更の多さは異常だ。その理由は、『組織体制の見直し』という個人目標を掲げる管理者が各事業部や本部にたむろしているからだ。そのなかには、名称を数文字つけたすだけという全く意味のないものもあった。年俸1200万円の発案者にとつては壮大な目標だったわけだ」と。

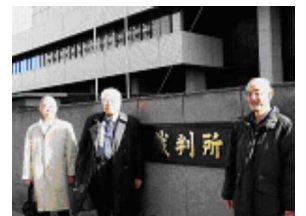
業務・組織見直しは何のため

成果主義の弊害

NTT-TIME 東京

は、職場で権利を抑圧され、雇用から解放されて年金受給の段階になつても、なおその受給を切り下げられて黙つていられません。

反対する会ではこの訴訟の闘いを契機に受給者、受給権者とのネットワークを作り、情報交流し、職場から年金減額を許さず、生活と権利を守る闘いも追及していくこととしています。第3回公判は1月25日に開かれます。



申立後、裁判所前で
